

案件概要書

2014 年 2 月 25 日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名：ベナン共和国

案件名：アトランティック県アラダ・トッフォ・ゼ保健ゾーン病院整備計画（Projet de Construction de l' Hôpital Zone d' Allada-Toffo-Zé dans la Région Atlantique）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの開発実績（現状）と課題

ベナンにおける妊産婦死亡率は、397（出生 10 万件当たり）、5 歳未満児死亡率は 125（出生 1 千件当たり）、乳幼児死亡率は 67（出生 1 千件当たり）であり（UNDP, 2010）、ミレニアム開発目標（MDGs）達成は困難な状況となっている。

特に対象地域であるアトランティック県は、経済都市コトヌ市が位置するリトラル県に隣接しており、ベナンにおいて最も人口の多い県であり、2002 年から 2013 年の人口増加率は約 5%で、今後更なる人口増加が見込まれる（ベナン国立統計機関 2013）ため、保健医療サービスの必要性は一層拡大することが予想されている。

アトランティック県には、3 つの保健ゾーン（区域）が設けられており、各区域には地域拠点病院の設置が定められているが、アラダ・トッフォ・ゼ保健ゾーンのみ地域拠点病院が整備されていない。そのため、地域拠点病院が担っている医療サービスが実施出来ず（手術や専門的な治療等）、保健センター（第一次医療施設）や他ゾーンの拠点病院等に患者が集中している。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ベナンは「国家保健開発計画（PNDS）2009-2018」を策定し、2025 年までにすべての国民が質の高い医療サービスの提供を受けることを目指している。その優先課題として、妊産婦死亡率及び乳幼児死亡率の削減や、保健ゾーンごとの保健医療サービス実施体制の強化等に取り組んでいる。

また、国家保健開発計画における行動計画の一つとして、「妊産婦・新生児死亡率削減国家戦略（2006-2015）」が策定されており、右戦略において 2015 年までにすべての母子新生児サービスの普及率（質の基準も含め）を 90%にすること等が目標とされており、医療施設の整備及び緊急搬送システムの構築が、戦略基軸の一つとして進められている。

本件計画の実施により、アトランティック県におけるアラダ・トッフォ・ゼ保健ゾーンに地域拠点病院が整備され、緊急搬送システムの強化及び母子保健を含む保健医療サービスが拡大されることは、我が国が国際保健政策で表明したミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた支援コミットメントや 2013 年 6 月に開催したアフリカ開発会議（TICAD V）で表明した「保健分野における 500 億円の支援及び 12 万人の保健人材育成」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」の実現に向けた保健

システムの強化と整合するものである。

(3) 保健セクターに対する我が国の援助方針

本計画は、MDG「目標 5：妊産婦の健康の改善」に資するものである。また、我が国の対ベナン国別援助方針において「母子保健」は重点分野の一つであり、緊急搬送シ「母子保健プログラム」を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

- ・ WHO（世界保健機構）：当国の母子保健分野の政策策定等に係る技術支援を実施。
- ・ UNFPA（国連人口基金）：産科医を対象とした医療技術研修を実施。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本計画は、アトランティック県アラダ・トッフォ・ゼ保健ゾーンにおいて、地域拠点病院を整備するものである。本計画実施により、当該保健ゾーンの緊急搬送のシステムが強化され、母子保健を含む保健医療サービスが拡大される。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

アトランティック県アラダ・トッフォ・ゼ保健ゾーン（約 30.6 万人、2007 年）

(3) 事業概要

ア 土木工事、調達機器等の内容：診療棟及び入院病棟（外科、内科、産婦人科、小児科）、診療棟（口腔科、眼科、耳鼻科、リハビリ科）、その他（救急部門、検査室、薬局、事務棟、調理室、食堂等）

イ コンサルティング・サービス及びソフトコンポーネントの内容：施設及び機材の運営・維持管理等に係る技術指導

(4) 事業実施体制

実施機関は保健省インフラ・機材・メンテナンス局（DIEM）、カウンターパートはアトランティック県保健局（DDS）。これら関係機関の実施能力・維持管理能力については、協力準備調査にて確認する。

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

ア 環境社会配慮

① カテゴリー分類：C

② カテゴリー分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

イ 貧困削減促進：保健医療サービス提供の機会が拡充されることにより、貧困層の生活向上

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：我が国は、緊急搬送システムの強化を通じた母子保健医療サービスの提供拡充を目指し「母子保健プログラム」を実施しており、本件との連携が期待される。

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

対ベナン無償資金協力「ラギューン母子病院整備計画」(2006-2008, 事業費 12.95 億円)において、先方負担工事の一部(医療ガスの配管及びガスプラント設置)が完了していなかった事例がある。

(2) 本計画への教訓

本計画で実施する機材の調達及び施設整備の範囲については、先方政府の予算、人員計画、機材メンテナンスに係る現地代理店の有無及び現地業者等の施工実施能力等を十分考慮した計画とする。

以上

〔別添資料〕地図

